

【様式第1】（第3関係）

レッツBuy あおもり新商品認定申請書

平成〇〇年〇〇月〇〇日

青森県知事 三村 申吾 殿

住 所 〇〇市〇〇町〇〇-〇
 名 称 〇〇〇〇 株式会社
 代表者職氏名 代表取締役 〇〇 〇〇 印
 電 話 番 号 〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇
 F A X 番 号 〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇
 担当者職氏名 〇〇部〇〇課 係長 〇〇 〇〇
 担当者 E-mail 〇〇〇〇@〇〇〇.〇〇.〇〇

レッツBuy あおもり新商品認定事業実施要綱第3に基づき認定を受けたいので、別紙実施計画書に下記書類を添えて申請します。

新商品の名称	〇〇〇〇装置「〇〇〇〇」
新商品の具体的な内容（用途など）	〇〇〇の性質を活用して、〇〇〇という処理を行うことにより、〇〇〇することを可能にした装置で、〇〇〇や〇〇〇など幅広い用途がある。
新商品の開発（商品化）年月	平成〇年〇月頃 研究開発開始 平成〇年〇月 製品化、販売開始
添 付 書 類	<ol style="list-style-type: none"> 1 定款及び登記簿謄本（個人の場合は住民票記載事項証明書 ※マイナンバーが記載されていないもの） 2 直近営業期間の営業報告書又は事業報告書、貸借対照表及び損益計算書（これらの書類がない場合にあつては、最近一年間の事業内容及び事業用資産の概要を記載した書類） 3 県内に工場又は事業場を有する者にあつては、1、2に準じるもの 4 事業を営んでいない個人にあつては、今後予定する事業内容及び事業の用に供する資産の概要を記載した書類 5 新商品のパンフレット等及び画像データ（JPEG/GIF/PDF形式のいずれか） 6 遵守すべき法令等を満たしていることを証明する書類、特許の取得等を証明する書類等

実施計画書

1. 申請者の概要

住 所	※申請者住所が青森県外の場合、県内に有する工場又は事業場の住所を記載 〒〇〇〇-〇〇 青森県〇〇市〇〇町〇〇-〇			
創業年月	昭和〇〇年〇月〇〇日	資本金	〇〇,〇〇〇 千円	
業 種	〇〇〇〇の製造・販売	従業員数	〇〇〇 人	
株主構成	株主氏名	持株数	比率(%)	備考
	(株)〇〇〇〇	230	76.7	関連親会社
	〇〇 〇〇	50	16.6	代表取締役
〇〇 〇〇	20	6.7		
会社略歴	<p>昭和〇〇年〇月〇〇日創業 資本金 〇,〇〇〇千円 〇〇地域において、〇〇〇を主たる業務として創業。 〇〇〇〇を主軸に業務内容を拡大。 平成〇〇年〇〇月 資本金〇〇, 〇〇〇千円増資。 平成〇〇年〇〇月 〇〇工場を増設。 平成〇〇年〇〇月 〇〇省〇〇局より、〇〇〇〇の認定を受ける。 平成〇〇年頃より、長年培ってきた技術を活用して、〇〇〇の開発に着手し、新規分野の開拓に取り組み始める。</p>			
現在の主要事業内容	<p>〇〇〇〇、〇〇〇〇及び〇〇〇〇の製造・販売 〇〇〇〇の販売 〇〇〇〇の開発 〇〇〇〇業務、〇〇〇〇事業</p>			
HP URL	http:// www. 〇〇〇〇. 〇〇〇. jp			
E-mail (商品問合せ用)	〇〇〇〇@〇〇〇. 〇〇. 〇〇			

認定された場合、県ホームページ等で下記項目を公表することとなります。公表不可の項目がある場合、その項目及び理由を記載してください。

公表項目：事業者名／所在地／電話番号／HP URL／email アドレス／創業年月／業種／事業内容／新商品の概要

公表不可項目

公表不可理由

2. 新商品の内容

<p>(1) 新商品の新規性</p> <p style="text-align: center;">〇〇〇〇の分野における国内初の〇〇〇〇であり、簡単に〇〇〇〇できる装置である。</p>																								
<p>(2) 既存品に対する優位性</p> <p style="text-align: center;">※競合・代替性のある既存品と比し、性能・効果・価格等優れている点を記載してください。</p> <p>従前、〇〇〇〇するには、費用が〇〇〇万円、また〇〇〇〇することに〇〇週間以上要していただが、当該新商品は、低コストで短期間のうちに〇〇〇〇することができ、環境にも優しい国内初の装置である。(詳細は別紙のとおり。)</p>																								
<p>(3) 新商品の社会的有益性</p> <p style="text-align: center;">※ア・イ・ウのうち該当する項目(1項目以上)について説明してください。</p> <p>ア事業活動に係る技術の高度化に役立つ点</p> <p style="text-align: center;">イ事業活動に係る経営の能率の向上に役立つ点</p> <p style="text-align: center;">ウ住民生活の利便の増進に役立つ点</p> <p style="text-align: center;">処理費用の削減と処理工程の短縮化により、生産性の向上と人手不足の解消に寄与する。</p>																								
<p>(4) 新商品の販売(予定)価格</p> <p style="text-align: center;">1台あたり 〇〇〇千円 セット価格 〇〇〇千円 など</p>																								
<p>(5) 新商品に関する公的機関等での性能試験評価等</p> <p style="text-align: center;">独立行政法人〇〇〇〇により、性能試験を実施しており、良好との評価を受けている。</p>																								
<p>(6) 新商品開発において活用した公的機関等の各種支援</p> <p style="text-align: center;">※補助制度・支援制度・認定制度・開発協力等の制度名、機関名、時期、金額等を記載してください。</p> <p>平成〇〇年〇月 〇〇県 〇〇〇〇事業 助成額 〇,〇〇〇千円 〇〇〇〇の開発</p> <p>平成〇〇年〇月 〇〇省〇〇〇局 〇〇〇〇事業 助成額〇,〇〇〇千円 〇〇〇〇の分析及び〇〇〇〇の開発</p>																								
<p>(7) 新商品に関する産業財産権の取得状況 ※公開特許公報等の写しを添付してください。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">区分</th> <th style="width: 20%;">登録(出願)番号</th> <th style="width: 20%;">登録(出願)年月日</th> <th style="width: 20%;">出願者所属氏名</th> <th style="width: 30%;">特許等の名称</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特許</td> <td>特願〇〇-〇〇</td> <td>平成〇年〇月〇日</td> <td>〇〇株式会社</td> <td>〇〇装置及び〇〇システム</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>					区分	登録(出願)番号	登録(出願)年月日	出願者所属氏名	特許等の名称	特許	特願〇〇-〇〇	平成〇年〇月〇日	〇〇株式会社	〇〇装置及び〇〇システム										
区分	登録(出願)番号	登録(出願)年月日	出願者所属氏名	特許等の名称																				
特許	特願〇〇-〇〇	平成〇年〇月〇日	〇〇株式会社	〇〇装置及び〇〇システム																				
<p>(8) 県の機関における使用方法の提案</p> <p style="text-align: center;">〇〇〇〇の研究分野における導入</p>																								

3. 新商品の生産の目標、実施時期及び実施方法

年 度 (今年度から3年度)	29年度	30年度	31年度
実施内容	〇〇〇の製造・販売	同左	同左
生産(販売)目標数量	20台	20台	30台
雇用創出予定人数	2人	2人	3人
生産の実施方法	<p>■ 自社生産 (生産場所: 〇〇市〇〇町〇-〇 青森工場) <input type="checkbox"/> 一部生産を委託 <input type="checkbox"/> 全て生産を委託</p> <p>【上記一部又は全て委託の場合】 委託先名称: 委託先住所: 委託内容:</p>		

4. 新商品の生産に伴う設備投資

※土地、建物及び設備（リース設備を含む。）の取得に係る投資の内容。

（本年度から3年度。ただし過年度に設備投資をした場合はその年度及び本年度から2年度。）

（単位：千円）

年度	設備投資 所要金額	内 容			所要金額
		名称・種類	数量	単 価	
29年度	2,400	〇〇〇設備		2,000	2,000
		パソコン	2	200	400
				小 計	2,400
30年度	400	パソコン	2	200	400
					400
				小 計	
31年度	0	※次ページ5の機械装置費と原則として合致させて下さい。			
				小 計	0
所要資金額 合 計	2,800				2,800

※内容については、機械装置等の具体的な名称、単価、数量、資金所要額を必ず記載してください。

※過年度に新商品の生産に伴う設備投資をした場合にも記載してください。

※今後3カ年の必要資金額及び調達額について記載して下さい。

5. 新商品の生産に必要な資金の額及びその調達方法（本年度から3年度）

(単位：千円)

区 分	29年度	30年度	31年度	備 考
《必要な資金の額》				
原 材 料 費	5,000	5,000	8,000	
構 築 物 費				
機 械 装 置 費	2,400	400	0	前ページの設備投資額と一致。 (一致しない場合は、備考欄に理由を記載)
工 具 器 具 費				
外 注 加 工 費				
技 術 指 導 受 入 費				
直 接 人 件 費		3,000	6,000	
そ の 他 経 費				
合 計 ①	7,400	8,400	14,000	
《資金の調達方法》				
自 己 資 金	7,400	8,400	9,000	
借 入 (政 府 系 金 融 機 関)				
借 入 (民 間 金 融 機 関)			5,000	〇〇銀行を予定
投 資				合計額は一致させる。
補 助 金				
そ の 他				
合 計 ②	7,400	8,400	14,000	

【記載方法】

1. 新商品の生産に該当する分のみを記載してください。
2. 資金の調達方法欄における「借入」「投資」については、備考欄に機関等の名称を記載してください。
3. 補助金を活用した場合には、具体的な補助制度について備考欄に記載してください。
4. 合計①と合計②の額は、一致させてください。